

別紙 1 計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建設物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人邑南町社会福祉協議会退職手当積立基金にかかる金額を計上しています。
 - ・賞与引当金 一平成30年6月支給予定の賞与の内、平成29年12月から平成30年3月分を計上しています。
 - ・徴収不能引当金一該当なし

3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準（平成23年新基準）による方法を採用しております。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
社会福祉法人邑南町社会福祉協議会退職手当制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表
第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式
- (2) 事業区分別内訳表
第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式
- (4) 公益事業における拠点区分内訳表

第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式

※ 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点（社会福祉事業）

「法人運営事業」

イ 社協事業拠点（社会福祉事業）

「地域福祉推進事業」

「高齢者支援事業」

「ボランティアセンター事業」

「介護予防生活支援事業」

「共同募金配分金事業」

「権利擁護事業」

「軽度生活支援ハウス事業」

「資金貸与事業」

「生活福祉資金貸与事業」

「福祉基金事業」

ウ 障がい者支援事業拠点(社会福祉事業)

「障がい者デイサービス事業」

「障がい者訪問介護事業」

「障がい者移送サービス事業」

エ 老人事業拠点（社会福祉事業）

「居宅介護等事業」

「デイサービス事業」

「訪問看護事業」

「居宅介護支援事業」

オ 公益事業拠点（公益事業）

「福祉用具貸与事業」

「シルバー人材センター」

「祭壇運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	8,630,066	0	0	8,630,066
建物(基本)	27,409,292	0	966,244	26,443,048
定期預金(基本)	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券(基本)	0	0	0	0
合計	39,039,358	0	966,244	38,073,114

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等によって取得した固定資産（建物）の減価償却処理に伴い、国庫補助金等特別積立金を934,756円取崩をした。

国庫補助金等によって取得した固定資産（チェアーインバス）の減価償却処理に伴い、国庫補助金等特別積立金を424,357円取崩をした。

国庫補助金等によって取得した固定資産（物置）の減価償却処理に伴い、国庫補助金等特別積立金を3,401円取崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

	0円
	0円
	0円
	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0円
	0円
	0円
	0円
	0円
計	0円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	102,904,135	76,461,087	26,443,048
建物	1,589,665	1,589,662	3
構築物	2,218,860	1,748,345	470,515
機械及び装置	1,897,000	1,481,197	415,803
車両運搬具	66,616,446	57,519,192	9,097,254
器具及び備品	44,185,776	38,287,793	5,897,983
ソフトウェア	442,620	305,943	136,677
合計	219,854,502	177,393,219	42,461,283

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,192,445	0	40,192,445
未収補助金	3,315,298	0	3,315,298
貸付金	36,670,000	0	36,670,000
合計	80,177,743	0	80,177,743

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関係当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
			0						0		0

取引条件および取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし